



横浜市 サステナビリティボンド インパクトレポート

【令和4年度起債】

令和5年11月6日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

- 1 ESG債発行のねらい
- 2 サステナビリティボンドについて
- 3 発行概要
- 4 投資表明一覧
- 5 充当事業とインパクト
 - (1)横浜市第60回5年公募公債 (サステナビリティボンド)
 - (2)横浜市第28回30年公募公債 (サステナビリティボンド)

1 ESG債発行のねらい



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

横浜市の持続的な
発展に向けた
財政ビジョン

横浜市中期計画
2022～2025

～市場ニーズに合った**市債の調達手法の多様化**を進め、
安定的な資金調達に取り組む～

ESG債は、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達するために発行するものです。

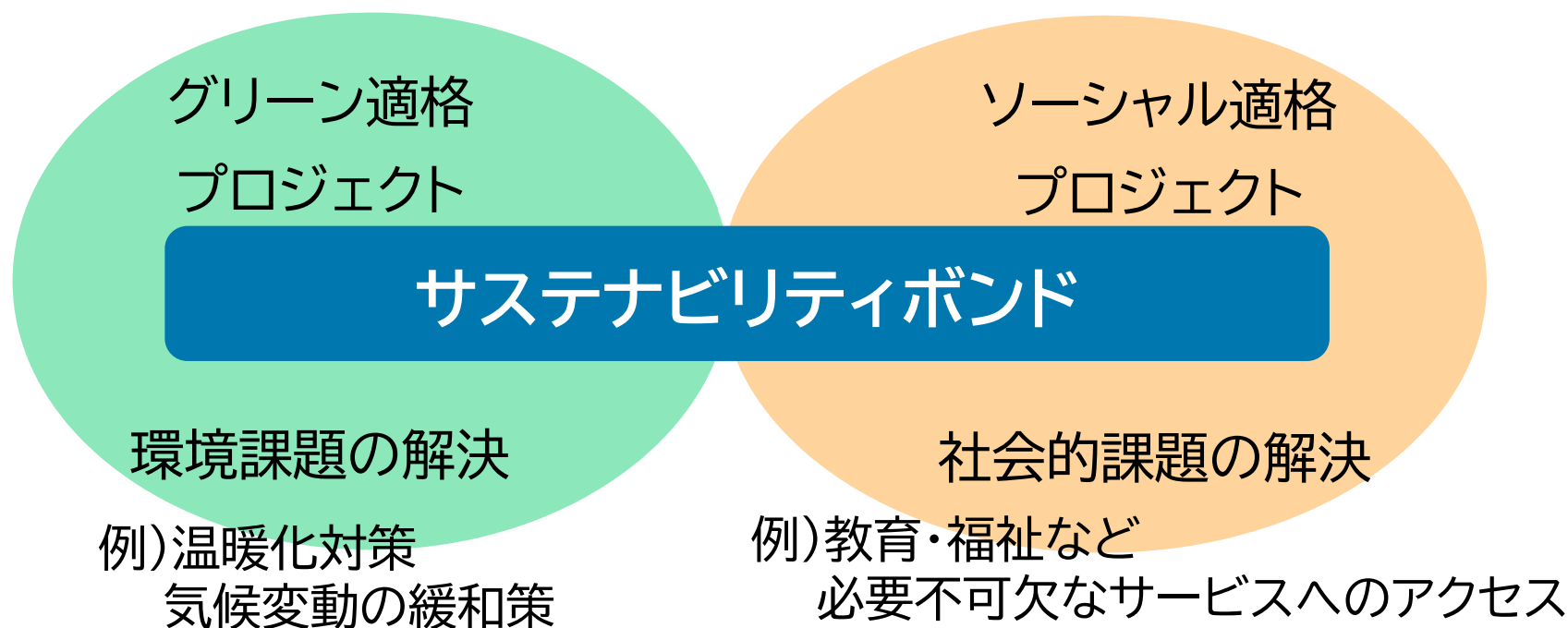
横浜市では、財政ビジョンや中期計画の中で、市場ニーズに合った「市債の調達手法の多様化」を進め、安定的な資金調達に取り組むこととしており、ESG債の発行をその一つとして掲げています。

2 サステナビリティボンドについて



環境課題と社会的課題

それぞれの解決に向けたプロジェクトの両方に資金を充当



今回発行したサステナビリティボンドは、ESG債の中でも、環境課題と、社会的課題のそれぞれの解決に向けたプロジェクト両方に資金を充当する市債です。

3 発行概要



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

令和4年度に発行したサステナビリティボンドの発行概要は以下の通りです。

銘柄名	横浜市第60回5年公募公債 (サステナビリティボンド)	横浜市第28回30年公募公債 (サステナビリティボンド)
年限	5年満期一括	30年満期一括
発行額	85億円	15億円
利率	0.259%	1.534%
条件決定日	令和4年(2022年)12月9日	
発行日	令和4年(2022年)12月20日	
償還日	令和9年(2027年)12月20日	令和34年(2052年)9月20日

4 投資表明一覧



令和4年度に起債したサステナビリティボンドに投資表明をいただいた投資家をご紹介します。

株式会社かんぽ生命保険	信金中央金庫
株式会社百五銀行	日本地震再保険株式会社
株式会社北洋銀行	防衛省共済組合
株式会社三菱UFJ銀行	横浜新都市センター株式会社
株式会社横浜銀行	横浜信用金庫
こくみん共済coop<全共済>	横浜市信用保証協会

(敬称略・50音順)

5 充当事業とインパクト



(1)横浜市第60回5年公募公債（サステナビリティボンド）8,500百万円

神奈川東部方面線整備		充当予定額	充当額
1 グリーン適格 プロジェクト	カテゴリー	クリーン輸送	4,850百万円
	プロジェクト	鉄道ネットワーク形成等	
	取り込むべき課題	温室効果ガスの削減	
	効果指標および 想定される効果	CO ₂ 排出量の削減※ 約 1,500t-CO ₂ /年 NOx 排出量の削減 約 14t-NOx/年 <small>※独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 「環境報告書2023」を参照</small>	

特別養護老人ホーム整備		充当予定額	充当額
2 ソーシャル適格 プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	1,750百万円
	プロジェクト	高齢者福祉の充実	
	対象となる人々	高齢者	
	取り込むべき課題	地域包括ケアシステムの構築・推進	
	効果指標および 想定される効果	整備数 928人分 利用者数見込 410人	

5 充当事業とインパクト

(1)横浜市第60回5年公募公債（サステナビリティボンド）8,500百万円

小中学校整備		充当予定額	充当額	
3 ソーシャル適格 プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	1,900百万円	1,900百万円
	プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
	対象となる人々	子ども、子育て世帯		
	取り込むべき課題	子どもたちの可能性を拡げる教育の 推進と魅力ある学校づくり		
	効果指標および 想定される効果	整備数 17 件 利用者数見込 9,319 人		

汐見台小学校（旧校舎）



（仮設校舎と工事中の新校舎）



5 充当事業とインパクト

(2)横浜市第28回30年公募公債（サステナビリティボンド）1,500百万円

神奈川東部方面線整備		充当予定額	充当額
1 グリーン適格 プロジェクト	カテゴリー	クリーン輸送	350百万円
	プロジェクト	鉄道ネットワーク形成等	
	取り込むべき課題	温室効果ガスの削減	
	効果指標および 想定される効果	CO ₂ 排出量の削減※ 約 1,500t-CO ₂ /年 NOx 排出量の削減 約 14t-NOx/年 <small>※独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 「環境報告書2023」を参照</small>	

相鉄・東急直通線（令和5年3月18日開業）



(画像提供) 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

5 充当事業とインパクト



(2)横浜市第28回30年公募公債（サステナビリティボンド）1,500百万円

保育所等整備		充当予定額	充当額	
2	ソーシャル適格プロジェクト	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	100百万円	100百万円
	プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
	対象となる人々	子ども、子育て世帯		
	取り込むべき課題	将来にわたり、安心して子どもを 産み育てられる環境づくり		
	効果指標および 想定される効果	定員数 1,290人		

地域ケアプラザ整備		充当予定額	充当額	
3	ソーシャル適格プロジェクト	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	300百万円	300百万円
	プロジェクト	高齢者・障害者福祉の充実		
	対象となる人々	高齢者、障害者		
	取り込むべき課題	地域包括ケアシステムの構築・推進		
	効果指標および 想定される効果	整備数 3件		

5 充当事業とインパクト



(2)横浜市第28回30年公募公債（サステナビリティボンド）1,500百万円

児童福祉施設整備		充当予定額	充当額	
4	ソーシャル適格プロジェクト	必要不可欠なサービスへのアクセス	50百万円	50百万円
	プロジェクト	児童虐待対策の充実		
	対象となる人々	子ども		
	取り込むべき課題	子どもたちの健やかな育ちを守る 取組の推進		
	効果指標および 想定される効果	施設定員数 127人		

障害者支援施設整備（松風学園再整備）		充当予定額	充当額	
5	ソーシャル適格プロジェクト	必要不可欠なサービスへのアクセス	700百万円	700百万円
	プロジェクト	障害児・者支援の充実		
	対象となる人々	障害者		
	取り込むべき課題	障害の有無によらず社会参加が 可能な社会の実現		
	効果指標および 想定される効果	利用者数見込 30人		



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市
財政局財政部資金課市債係

〒231-0005

神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話：045-671-2240

Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜市オープンデータポータル

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市財政見える化ダッシュボード

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市公債管理レポート2022

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/ir.files/0075_20230322.pdf

ディスクレーマー



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

本資料における見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。本資料のご利用に際してはご自身でご判断をお願いいたします。